



JICAにおける中国保健医療分野の協力

独立行政法人 国際協力機構
中華人民共和国事務所

JICA の保健医療分野への取組

独立行政法人国際協力機構（JICA）

JICA は日本の政府開発援助（ODA：Official Development Assistance）の実施機関として、国際機関への資金の拠出を除く、二国間援助の三つの手法「技術協力」「有償資金協力」「無償資金協力」を一元的に担っています。JICA は「すべての人々が恩恵を受けるダイナミックな開発」というビジョンを掲げ、多様な援助手法のうち、最適な手法を用い、開発途上国が抱える課題解決を支援しています。

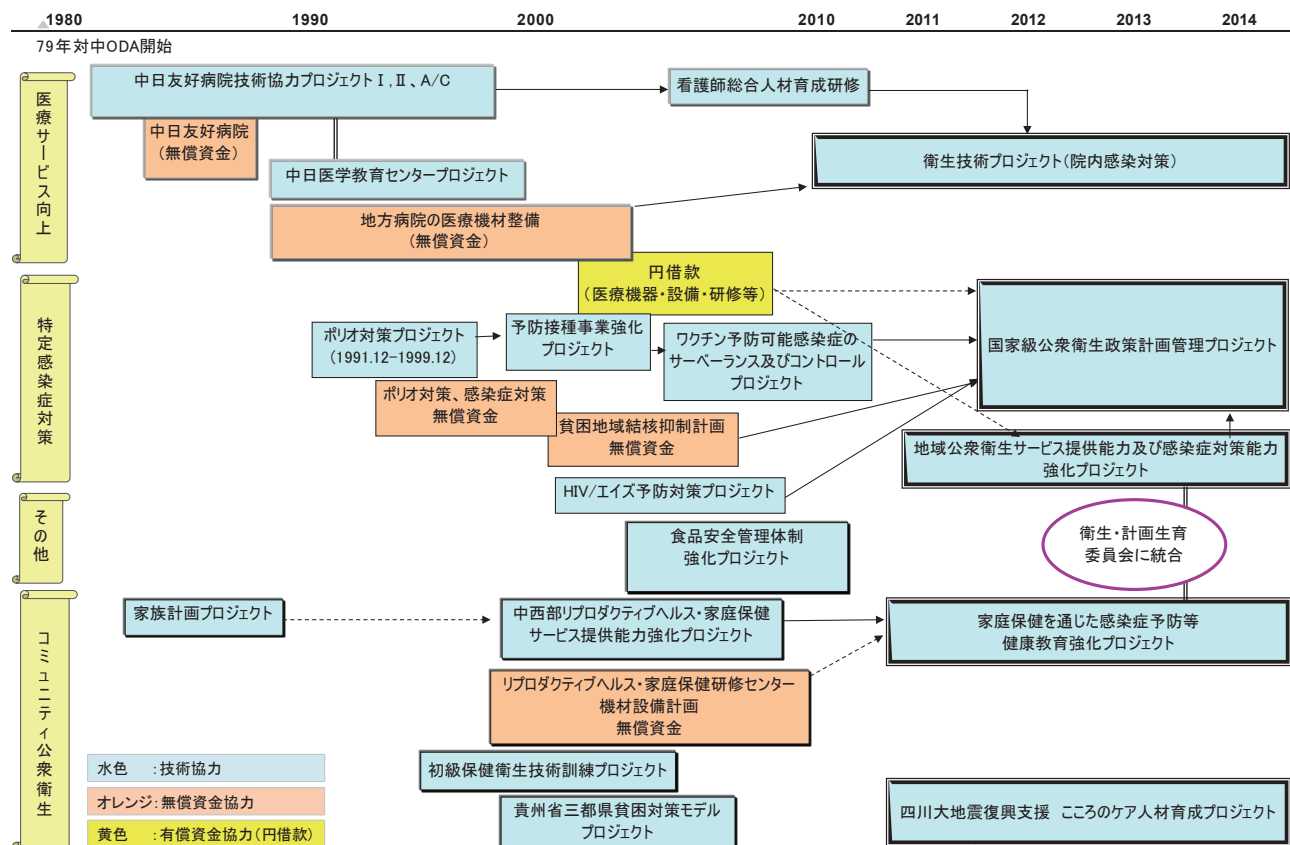
世界最大規模の二国間援助機関である JICA は、約 100 カ所にのぼる海外拠点を窓口として、世界 150 以上の国と地域で事業を展開しており、その一つである中華人民共和国事務所は 1982 年に開設されました。

中国の保健医療分野への取組

1979 年に開始された対中国 ODA ですが、日中友好のシンボルである中日友好病院の建設・立ち上げ支援を皮切りに、保健医療セクターにおいて精力的な協力がなされてきました。ポリオ撲滅のための支援や、SARS 流行時、またはその後の院内感染対策・医療機器・設備支援、エイズ予防等、特定感染症や基礎公衆衛生の強化の支援等を展開してきました。また、2008 年 5 月に発生した四川大地震では、災害後のこころのケア人材育成支援を行い、災害後の精神保健の取組体制の強化がなされました。

以上のような国際協力や急速な経済発展を通し、中国の保健医療セクターも 30 年前に比し、大きな発展を遂げましたが、未だ多くの課題を抱えています。現在、JICA は、政策レベルでの対話や現場サービスモデルの強化を促す形で、グローバルな共通課題である感染症対策への協力を中心に事業を進めています。

保健医療分野における日中協力の実績



案件概要

1. 地域保健

家庭保健を通じた感染症予防等健康教育強化プロジェクト 【技術協力】

中国では農村地域での保健システムが脆弱であり、公衆衛生サービスが行き届かない地域が多くあります。近年は生活様式の変化に伴い、感染症予防に加え、生活習慣病や高齢者ケアなど、新たな課題にも取り組む必要性が出ています。日本は、先行プロジェクトである「中西部地域リプロダクティブヘルス・家庭保健サービス提供能力強化プロジェクト（2006～2009年）」で家庭保健サービスの概念を確立し、農村住民の健康増進に取り組んできました。本案件では、具体的なサービスの項目や基準などの設定のほか、住民や地域のニーズに沿った質の高いサービスを提供するための仕組み作りを支援します。これにより地域の保健予防活動が強化され、農村住民の健康水準の向上が期待されます。

協力期間	2011年1月～2016年1月
プロジェクトサイト	安徽省、湖北省、河南省、河北省、重慶市
日本側機関名	国立保健医療科学院等
中国側機関名	国家衛生・計画生育委員会

2. (災害) 精神保健

四川大地震復興支援こころのケア人材育成プロジェクト 【技術協力】

日本から国際緊急援助隊を派遣した、2008年5月12日の四川大地震。その後、インフラ整備などの復興事業が進んでいますが、いまだ多くの被災者が震災に関連する「こころの傷」を抱えています。被災後もなお、アルコール依存やうつ、外傷後ストレス障害等が報告され、支援の充実が求められていました。支援者の不足、全体統制の欠如といった課題が深刻化しつつある中、日本は、被災地における精神保健・心理社会的支援に従事する人材の育成やモニタリング体制の確立を通じ、地域に根ざした持続的な支援実施体制の整備に協力してきました。災害後の精神保健セクターへの国際協力は、国際的にも稀有な取組であり、今後も防災の重要性と共に、本プロジェクトの成果を広く発信していきます。

協力期間	2009年6月～2014年5月
プロジェクトサイト	四川省、甘肅省、陝西省
日本側機関名	兵庫県こころのケアセンター、兵庫県震災・学校支援チーム、兵庫教育大学、兵庫県立大学地域ケア開発研究所、日本心理臨床学会、日本臨床心理士会、日本トラウマティックストレス学会等
中国側機関名	中華全国婦女連合会



家庭保健プロジェクト活動で妊婦の苦勞を体験している住民



国内研修で参加者にリラックス法を紹介している日本人専門家

3. 院内感染対策

衛生技術プロジェクト 【技術協力】

中国政府は2002年にアウトブレイクした重症呼吸器感染症（SARS）の発生以降、院内感染対策を強化していますが、地方の県レベル病院（二級甲レベル）では対応が立ち遅れています。プロジェクトはこれら病院の院内感染対策能力の向上に向け、（1）医療従事者の意識・理解の向上、（2）管理・運営面での取り組み促進、（3）院内感染対策に必要な基本的な技術力（知識・スキル）の習得を目標とし、中日友好病院をリソースとした研修事業を推進します。

協力期間 2010年11月～2015年10月

プロジェクトサイト 河北省、河南省、山西省、陝西省、四川省、安徽省、雲南省、青海省、チベット自治区、内モンゴル自治区等

実施機関名 中日友好病院

広州市院内感染対策プロジェクト 【技術協力】

2002年11月に中国広東省で発症して以来、SARSは全世界で大きな被害をもたらしました。感染拡大をもたらした主な原因は、初期のサーベイランス（監査）体制の不備及び病院内での二次感染が原因であったと言われています。こうした状況を踏まえ、SARS及びその他の感染症が発生した場合に迅速かつ適切な対応をすべく、2005年12月より、①広州医学院第一附属病院（広州一院）/広州呼吸疾病研究所（呼吸研）を中心とした院内感染対策、②広州市疾病予防コントロールセンター（広州市CDC）を中心とした広州市の感染症サーベイランスの強化を目的とした技術協力プロジェクトを実施しました。

協力期間 2005年12月～2008年12月

日本側機関名 神戸市立医療センター中央市民病院（※）、福岡市立こども病院（※）、福岡県保健環境研究所（※）、
中国側機関名 広州市科学技術局、広州医学院第一附属病院（広州一院）&広州呼吸疾病研究所（呼吸研）、広州市疾病予防コントロールセンター（広州市CDC）

広州医院での指導



◆地域に根差した院内感染対策

「広州市院内感染対策プロジェクト」の成果を、広州近辺の病院に普及することを目的に、2010年から三年間、「地域に根差した院内感染対策活動推進プロジェクト（草の根技術協力）」を実施しました。本プロジェクトでは、手指衛生に力を入れ、院内のみならず、地域の幼稚園や小学校で子どもたちの「手洗い習慣運動」を実施しました。これにより同地域では、中国で広く流行する手足口病の発症率が低下しました。また、研修を通じた人材育成の成果が、地域保健の向上や医療制度の構築に繋がり、大きなインパクトが生まれています。

SARSの経験をバネにした広州発の院内感染対策モデルが、今後、広東省、華南地域、そして中国全土へ広まって行くことが期待されます。



手洗場を設置し手洗いの習慣をつける



広東省増城市婦幼保健院による小学校での手洗い習慣運動の様子

4. 感染症：結核 / ワクチン予防可能感染症 (麻疹、ポリオ等) / 突発・重大感染症

国家級公衆衛生政策計画管理プロジェクト 【技術協力】

中国におけるセミナー開催、本邦研修、オペレーショナル・リサーチ等を通じ、日中行政官および専門家間の情報・意見交換を主眼とした「プラットフォーム」を形成します。対象課題としては、結核、予防接種事業（EPI）、突発重大公衆衛生課題（健康危機管理）の3件です。プロジェクトではこれら各テーマにおいて参考情報の提供と技術的助言を行い、政策策定・実施・管理能力の強化を目指します。

協力期間 2011年3月～2016年3月

日本側機関名 厚生労働省、国立感染症研究所、国立国際医療研究センター等

中国側機関名 国家衛生・計画生育委員会国際合作司、疾病予防コントロール局、衛生応急弁公室、中国疾病予防コントロールセンター（CDC）

公衆衛生基礎施設整備事業 【円借款】

2002年11月に中国広東省で始まったと言われる新型肺炎（SARS）は全世界で猛威を振るい、中でも中国は最も被害が大きく、感染症対策を含めた中国の公衆衛生基盤の課題が露呈されました。この協力では、内陸部10省を対象とし、公衆衛生に関する基礎的施設における設備機器の配備と、感染症対策関係者の能力強化のための研修等を支援しました。これにより、対象地域の感染症対策を強化し、地域住民の健康状態の向上に寄与しました。

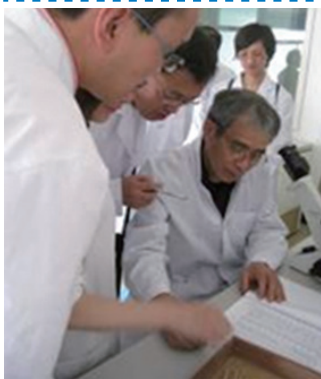
協力期間 2004年3月～約7年間

中国側機関名 （河南省、湖北省、湖南省、江西省、安徽省、山西省、吉林省、黒竜江省、河北省、遼寧省）
人民政府

～ JICA 感染症対策の歴史～

◆ 甘肅省 HIV/ エイズ予防対策プロジェクト — 甘肅省人民政府より「敦煌賞」 —

中国では、HIV感染者及びエイズ患者の数が増加しており、中国政府はHIV/エイズ予防対策に取り組んでいます。しかし、甘肅省では一般の人々はもちろん、エイズ予防対策を担う疾病予防コントロールセンター（CDC）でもエイズに対する偏見が強く、予防対策に対する意識も低い状況でした。本プロジェクトでは、健康教育活動及び検査・カウンセリングサービスの促進に焦点を当て、キャパシティ・デベロップメントを行うとともに、HIV/エイズ対策のモデル化を進めました。これらの取り組みが評価され、甘肅省政府より、「敦煌賞」を受賞しました。



◆ 中国のポリオ根絶に貢献

JICAでは、1990年に山東省に千葉靖男専門家を派遣して以来、ポリオ根絶のために複数のプロジェクトを実施してきました。中国は一時期、4万人以上のポリオ患者を抱えていましたが、JICAの一連の協力が奏功し、2000年には日本や中国を含む西太平洋地域における野生ポリオウイルスの伝播が終息したことが宣言され、ポリオ根絶の認定を受けました。これは、日中両国の協力が目に見える具体的な成果を示した成功例として高く評価されています。千葉専門家は中国衛生部から中国衛生賞を受賞しました。

日本専門家が現場で指導している

5. 高齢化対策

上海医療福祉関係人材養成事業 【草の根技術協力】

上海市は、障害者施設、高齢者施設は相当数あるものの、急拡大するニーズに十分に対応できておらず、満足のいくケアを受けられない障害者、高齢者が数多くいました。上海市当局もこうした医療福祉サービスの供給不足を切実な問題と認識し、取り組みを開始しました。

このような背景を踏まえ、日本の社会福祉法人である旭川荘が上海市及び江西省で過去に実施してきた草の根技術協力事業の知見を活かし、本事業では、上海市と共同で同市の医療福祉関係人材を養成してきました。

今後は、中国全土で医療福祉の供給体制強化の動きが加速することが予想されます。本事業を通して強化された上海における医療福祉体制を全国のモデルとして、様々なノウハウが上海からスムーズに中国各地に伝わっていくことが期待されます。

協力期間	2011年9月～2014年3月
プロジェクトサイト	上海市
日本側機関名	旭川荘
中国側機関名	上海市民政局（中国側窓口機関） 上海市蘆湾区 上海市浦東新区



国内研修の様子



介護の実習



健康診断の説明

陝西省における介護人材育成支援事業 【草の根技術協力】

中国では2020年には高齢者の人口が2億4800万人、高齢化率が17%に達すると見込まれており、さらに2050年には重度の高齢化の段階に入ると推測されています。中国中央政府の人力資源社会保障部は高齢化を背景として、平成12年に「国家職業基準」を発表し、4等級からなる養老介護員の資格制度を規定しましたが、その資格取得のための教育機関や施設、指導者が十分におらず、介護指導者の育成とその教育システムの確立が喫緊の課題となっています。このプロジェクトでは、陝西工運学院老年サービス・管理学部の指導能力強化を通じ陝西省における介護人材育成のモデルができることを目標としています。

協力期間	2012年12月～2015年11月
プロジェクトサイト	陝西省（西安市）
日本側機関名	特定非営利活動法人 日中介護事業交流協会
中国側機関名	NPO 法人東京 YWCA ヒューマンサービスサポートセンター、香川県労働者福祉協議会・全労済北海道本部・ごとくの会

◆ JICA 医療分野研修員同窓会による無料問診活動

これまでに中国から JICA の支援により日本を訪問し、研修を受けた医療分野研修員は約 1000 人にのぼります。帰国した医師たちが立ち上げた医療分野帰国研修員同窓会は、2006 年 10 月に北京郊外の農村地域で最初の活動を開始して以来、中国各地の貧困地区で無料問診活動を行っています。2008 年 5 月 12 日の四川大震災発生後は被害の最も大きい地域で特別無料診療活動を実施しました。



無料診断の様子

プロジェクト専門家からのメッセージ



富永専門家（中央）

富永良喜 専門家

兵庫教育大学大学院学校教育研究科臨床心理学コース 教授

<四川大地震復興支援こころのケア人材育成プロジェクト>

2008年の四川大地震の被災地において心理ケアに従事する人材の育成やモニタリング体制の確立を通し、地域に根ざした持続的な支援実施体制の整備を行いました。

先生はこの案件の生みの親と
いうことですが、この案件の
始まりは？

—1 通のメールから始 まった日中協力

四川大地震の規模からすれば
国レベルでの心理ケアが必要
だと思いました。2008年7月
に初めて四川を訪問した際、
外務省にその旨をメールしま
した。その後7月7日に日中
首脳会議にて心理ケアが復興
支援の一つの分野として決ま
ったことが後押しとなり、本
プロジェクトの形成に結びつ
きました。

日本だからこそできる支援と
は？

—東洋ならではのアプローチ

西洋の心理ケアは言語的なも
のが主体。一方、東洋にはマ
ッサージ、針、灸などの身体
的アプローチがあり、日中で
共通しています。子どもを亡
くしたお母さんを集めて刺繍
を学ぶようなアプローチなど、
生活に密着した心理ケアの方
法を中国はいち早く手掛けて
いました。それも日本の私た
ちの考え方と一致しており、

日本の経験が生かせると感じ
ました。

大事にしたことは？

—日中一緒に作り上げる

四川大地震被災地では心理ケ
アに対してネガティブな印象
があったため、生活、文化に
根差したものが必要でした。
日本の知恵を伝えるというよ
りも、中国の専門家と日本の
専門家が一緒に作りあげてい
けるよう、研修講師も日中半
分ずつで分担しています。特
定の療法を押しつけるのでは
なくて現地の文化・宗教を大
事にしながら、地元で長期的
に被災者に寄り添える人のサ
ポートに徹しています。

このプロジェクトの経験から
日本が学べることは何です
か？

—東日本大震災被災地へ

中国は学校教育において心理
健康教育という科目をたちあ
げていますが、これは非常に
参考になります。東日本大震
災後、岩手県では心理健康教
育を「心のサポート授業」と
呼んで進めていますが、まだ

全県下の統一的なプログラム
はできていません。また、今
日本の教育業界では全国的に
いじめへの対応が急がれてい
るが、いじめも震災と同じよ
うにトラウマ反応やそれに近
い反応を引き起こします。今
まさに日本全国に心のサポー
ト、心理健康教育が必要であ
り、中国の取り組みを参考に
したいと思います。

今後の展望は？

—世界へ心理ケアを

世界中の自然災害被災者の約
9割がアジアに集中すると言
われていますが、災害後の心
理ケアは道半ば。今後はこの
日中協力の経験をアジアに、
世界に伝えていきたいです。



津下一代 専門家

あいち健康の森健康科学総合センター センター長

＜草の根技術協力「生活習慣病予防対策における保健指導および教育普及の技術支援」プロジェクト＞

河北省石家庄市において現地の実情にあった生活習慣病予防対策事業を実行できる体制を確立することを目標に、担当職員などを対象に専門家派遣や訪日研修を行いました。

研修で伝えたことは？

―相手に意識を変えてもらうこと

訪日研修開始当初、石家庄の研修生からは「やる気のない患者に対しては私たちが働きかけても仕方がない」と諦めの声が聞かれました。研修の中で私は、患者が努力しているところを褒め、やる気を引き出すことが必要だと伝えました。また、研修生が食事・運動療法を実体験する「健康づくりプログラム」を行い、健康度をアップして帰国してもらいました。研修生自身に食事・運動療法による健康改善が可能であることを実感してもらったのです。このように、患者にも健康づくりが可能だという実感を持ってもらわなければなりません。健康教育というのは、ただ健康に関する情報を提供するのではなく、相手が理解できる言葉を使い、相手に意識を変えてもらう必要があるのです。

研修で工夫していることは？

―中国で実行可能なやり方

日本のものを押し付けることはしません。日本のやり方を紹介したうえで、中国で実行可能な方法を石家庄のみなさんに考えてもらっています。

このプロジェクトの経験から学んだことは？

―健康教育の普遍性を再認識

まずは、健康教育の歴史を振り返ることができました。日本が数十年かけて実現したことを中国は現在非常に速いスピードで進めています。現在の中国を見ることで、日本の先人が置かれた状況を再体験し、現在の日本の健康教育の位置づけを客観視することができるようになりました。また、日本の経験を中国で再検証することで、その中から普遍性も見いだすことができました。その後、日本でも確信を持って政策提言ができるようになりました。

―忘れていた情熱

さらに、忘れていたものを思い出させてくれました。日本では現在、国が決めた政策を現場がそのまま実行することが多いのが現状です。石家庄では訪日研修から帰国した若手が積極的に政策提言をしており、現場の問題意識を出発点として政策を作り上げていく情熱を思い出すことができました。私と共に中国での現地研修に参加した愛知健康プラザの若手職員達は、日本に帰国後新しい試みを始めようになりました。私も職員の新しい提案を後押ししています。石家庄の取り組みを見て、私たちは変化を起こすことに躊躇しなくなったのです。

今後、石家庄市に期待することは？

―他地域へ石家庄のモデルを

石家庄の取り組みの効果が数値データに反映されるのを期待しています。また、それにより石家庄のモデルが中国の他の地域へ広がれば非常に嬉しいです。



石家庄市 CDC が住民に配布した冊子や減塩スプーン

◆訪日研修が蒔いた一粒の種 ～中国の生活習慣病予防に取り組む

津下専門家が支援してきた一連の取り組みの原動力となったのは、石家庄市疾病予防コントロールセンター（CDC）の職員、段巧紅さんです。段さんは2009年、愛知県で訪日研修に参加し、そこで学んだ生活習慣病予防対策を中国でも実施しようと決心。帰国後、所属先で生活習慣病予防の必要性を喚起し、高血圧予備軍1500人向けの健康指導プログラムや、小学生10万人向けの健康促進プログラムを立案し、実行に移しました。津下専門家が技術的な支援を継続し、現在も新しい取り組みを続けています。訪日研修で蒔いた一粒の種は、段さんを通して着実に育てられ、中国で実を結び、住民の手元に届いています。

プロジェクト帰国研修員からのメッセージ



宋氷さん
国家衛生・計画生育
委員会
婦幼健康服務司
計画生育技術服務処長

日本と中国が保健衛生の分野で協力する意義とは？

私は日本へ留学した時に、日本の保健・衛生の現場を見て感心しました。年代ごとに検査項目が異なる健康診断等の制度を中国に導入したいと思いました。先に行く日本の衛生に関する取り組みのなかから中国が実行できるものを学んでいけばよいと思います。

JICAの支援についてどのような印象をお持ちですか？

JICAのプロジェクトは目標が明確で、問題を突き止めて解決するという方法です。また、プロジェクト内で問題意識を共有することを怠らず、プロジェクト管理を厳密に行っていると思います。

今後、日本と中国は保健衛生分野でどのように協力していくべき？

中国では、都市部のインフラはある程度発達してきました。ただ、中西部地域に関してや、医療に比べて後れを取っている保健分野については、まだ日本に学ぶことがあります。また、JICAの活動は日本と中国の国民レベルの交流と相互理解も促しています。90年代の農村では日本人を一度も見たことのない人ばかりでしたが、そのような場所でJICAがプロジェクトを実施すると、そのプロジェクトに関わった人は皆、日本に対してのイメージが変わりました。このような国民の交流という側面も大切です。



徐敏さん
国家衛生・計画生育
委員会
応急弁公室・副処長

日中間で突発公衆衛生に関して協力する意義は？

中国と日本は隣国なので、突発公衆衛生に関しては共同で取り組む必要があります。どちらかの国で起こった突発公衆衛生事件に対して連携できるように関係づくりをすることも大切です。

この分野で中国が日本から学べることは？

感染症への対策や日本が経験豊富な災害への備えに関して参考にしたいです。国レベルの行政では日本の危機管理等を学ぶことができますし、まだこの分野が発達しておらず設備も不十分な中国中西部の地域は、日本の地方自治体での経験を参考にすることができます。

今後の展望は？

持続的な協力関係を目指したいです。中国の人材を日本へ派遣して日本から学ぶと同時に、日中両国の行政官や専門家が関係づくりをし、突発公衆衛生事件が起こった際に、スムーズに連携が取れるようなプラットフォームができればと思います。

※徐さんの部署は、以下のプロジェクトにも参画しています。
<国家級公衆衛生政策計画管理プロジェクト>結核、予防接種事業(EPI)、突発重大公衆衛生課題(健康危機管理)の3件を対象課題として、日中行政官および専門家間の情報・意見交換を主眼とした「プラットフォーム」を形成します。
徐敏さんは突発公衆衛生部門を担当しています。



3冊に分散していた手帳(写真上)を1冊に統合して配布した(写真下)

◆母と子の命を守るパスポートー日本の「母子健康手帳」を中国へー

母子健康手帳は、日本において1942年に始まりました。この手帳の特徴は、妊娠から出産、その後の乳幼児健診や予防接種等の子どもの成長記録を一元的に管理し、医療従事者と家族とのコミュニケーションに役立てられる点にあります。

現在中国では、母子健康手帳の機能が三つに分散しており、妊婦や保護者にとって不便な状況が続いていました。そこでJICAはこれを1冊の母子健康手帳に統合して試験的に配布しました。予防接種の際に乳幼児健診歴を確認することで健康診断受診率が上昇するなどの成果が確認されています。

案件概要

技術協力（草の根技術協力を含む）

番号	案件名	プロジェクトサイト	実施期間
1	中日友好病院プロジェクト (I)	北京市	1981/11-1984/11
2	人口・家族計画	北京市	1982/11-1987/11
3	中日友好病院プロジェクト (II)	北京市	1984/11-1992/11
4	中日医学教育センター	遼寧省	1989/11-1994/11
5	ポリオ対策プロジェクト	北京市	1991/12-1999/12
6	実験動物人材養成センター	北京市	1992/07-1997/06
7	天津医薬品検査技術プロジェクト	天津市	1993/11-1998/11
8	中日医学教育センター臨床医学教育プロジェクト	遼寧省	1995/04-2000/04
9	中日友好病院プロジェクトアフターケア	北京市	1996/03-2000/03
10	前立腺癌早期発見早期診断	吉林省	1999/08-2002/07
11	安徽省プライマリ・ヘルスケア技術訓練センタープロジェクト	安徽省	1999/08-2005/04
12	予防接種事業強化プロジェクト	北京市、山西省、青海省、陝西省、寧夏、	2000/06-2005/05
13	医薬品安全性評価管理センター日中友好プロジェクト	北京市	2000/07-2005/06
14	広州市院内感染対策プロジェクト	広東省	2005/12-2008/12
15	中西部地域リプロダクティブヘルス・家庭保健サービス提供能力強化プロジェクト	河北省、山西省、内モンゴル自治区、甘粛省、青海省、チベット自治区、新疆ウイグル自治区、四川省、雲南省、広西チワン族自治区、海南省、江西省、重慶市、貴州省、陝西省、河南省、安徽省、寧夏	2006/04-2009/03
16	甘粛省 HIV/AIDS 予防対策プロジェクト	甘粛省	2006/06-2009/06
17	ワクチン予防可能感染症のサーベイランス及びコントロールプロジェクト	甘粛省、新疆ウイグル自治区、四川省、江西省、寧夏、浙江省	2006/12-2011/12
18	家庭保健を通じた感染症予防等健康教育強化プロジェクト	河北省、河南省、湖北省、安徽省、重慶市	2011/01-2016/01
19	国家級公衆衛生政策計画管理プロジェクト	北京市	2012/03-2016/03
20	衛生技術プロジェクト	河北省、河南省、山西省、陝西省、四川省、安徽省、雲南省、青海省、チベット自治区、内モンゴル自治区等	2010/11-2015/10
21	砒素汚染対策指導者養成セミナー（研修員受入）	内モンゴルフフホト市	2001
22	黒龍江省ハルビン市医療技術協力事業（研修員受入、専門家派遣）	黒龍江省ハルビン市	2002
23	地域住民の健康保全のための砒素汚染対策指導者養成セミナー（研修員受入）	広西壮族自治区	2002
24	炭鉱及び地域の救急医療（研修員受入）	山西省大同市	2002
25	中国からの医療研修員受入事業（研修員受入）	天津市	2002

番号	案件名	プロジェクトサイト	実施期間
26	新潟・黒龍江・ハルビン医療技術協力事業（専門家派遣、研修員受入）	黒龍江省医院、ハルビン市第一医院、ハルビン医科大学	2003
27	長春における前立腺がん早期発見の効率化と標準的治療システムの構築（専門家派遣、研修員受入）	吉林大学前立腺疾病防治センター、吉林省腫瘍防治研究弁公室	2003
28	低所得農民層の失明実態究明と対策のための人材育成（専門家派遣、研修員受入）	中国医科大学	2003-2005
29	新潟・黒龍江・ハルビン医療技術協力事業（専門家派遣、研修員受入）	黒龍江省医院、ハルビン市第一医院、ハルビン医科大学	2004
30	看護技術者養成計画（研修員受入）	山東省人民政府外事弁公室	2004
31	前立腺がんに関する基礎的臨床的研究プラットフォーム構築（専門家派遣、研修員受入）	吉林大学前立腺疾病防治センター、吉林省腫瘍防治研究弁公室	2004
32	新潟・黒龍江・ハルビン市血液疾患治療、診断技術協力事業	黒龍江省医院、ハルビン市第一医院血液腫瘍研究所、ハルビン医科大学附属第一医院	2005-2007
33	長春における前立腺がん早期発見の効率化と標準がん治療システムの構築	吉林大学前立腺疾病防治センター	2005
34	農村女性による住民参加型健康推進プロジェクト	朝陽市科学技術局	2006-2008
35	安徽省農村部での健康教育推進事業	安徽省衛生庁	2006-2008
36	十二徳堡郷における住民の健康向上のための女性リーダー育成プロジェクト	遼寧省朝陽市	2009-2011
37	広州市における衛生検査技術及び保健情報の活用能力の向上	広東省広州市	2009-2011
38	雲南少数民族地域での学校を中心とした健康・衛生環境改善プロジェクトー 100万回の手洗いプロジェクトー	雲南省	2009-2010
39	地域に根ざした院内感染対策活動推進プロジェクト	広東省広州市	2010-2012
40	公衆衛生分野における人材育成事業	遼寧省	2012-2015
41	生活習慣病予防対策における保健指導及び教育普及の技術支援	河北省石家荘市	2011-2014
42	上海医療福祉関係人材養成事業	上海市	2011-2014
43	肢体障害者リハビリテーション研究センター	北京市	1986/11-1991/11
44	リハビリテーション専門職養成プロジェクト	北京市	2001/11-2008/03
45	中西部地域リハビリテーション人材養成プロジェクト	陝西省、重慶市、広西	2008/04-2013/03
46	心のケア人材育成プロジェクト	四川省	2009/06-2014/05
47	日中協力地震緊急救援強化計画プロジェクト	北京市、雲南省、江蘇省、河北省、内蒙古自治区、広東省、山東省、陝西省、遼寧省大連市	2009/10-2013/03
48	農村社会養老保険制度整備調査	山東省、山西省、安徽省、福建省、四川省、雲南省	2006/01-2008/12
49	浙江省、江蘇省における労働組合主導の中小企業労働安全衛生改善活動（専門家派遣）	中華全国総工会	2004-2006
50	知的障害児教育施設（特殊学級）の設立支援（専門家派遣、研修員受入）	長春大学	2004-2006
51	岡山ー上海高齢者介護教員養成センター	上海市赤十字会	2005-2007

番号	案件名	プロジェクトサイト	実施期間
52	高齢者介護支援技術研修	江西省人民政府	2006-2008
53	江西省高齢者介護教員養成事業	江西省	2009-2011
54	河北省における自閉症児教育教員養成支援プロジェクト	河北省秦皇島市	2010-2012
55	中国・視覚障害者音声情報提供技術指導事業	北京市	2009-2010
56	中国桂林市リハビリ医療センター人材育成支援プロジェクト	広西壮族自治区桂林市	2010-2012
57	肢体障害者リハビリテーション研究センター整備計画	北京市	1986/3/19-1987/3/5
58	肢体障害者リハビリテーション研究センター整備計画	北京市	1986/8/18-1988/3/24

無償資金協力

番号	案件名	プロジェクトサイト	実施期間
59	中日友好病院建設計画	北京市	1981/1/26-1984/10/9
60	中日友好病院建設計画	北京市	1981/8/14-1984/10/9
61	上海医療器械検査センター整備計画	上海市	1986/3/19-1987/2/28
62	中日友好病院機材整備計画	北京市	1987/4/27-1988/3/30
63	ウルムチ市水磨溝温泉療養院機材整備計画	新疆ウイグル自治区	1988/3/29-1989/3/21
64	四川省第二人民病院機材整備計画	四川省成都市	1989/4/7-1991/2/1
65	上海市第六人民病院機材整備計画	上海市	1989/12/5-1991/3/2
66	寧夏看護学校機材整備計画	寧夏回族自治区	1989/12/5-1990/10/13
67	ベチューン医科大学機材整備計画	吉林省長春市	1990/11/26-1992/3/3
68	中日医学教育センター附属病院医療機材整備計画	遼寧省瀋陽市	1993/3/3-1994/2/19
69	ポリオ撲滅計画	河北省、河南省、山西省、安徽省、湖北省、江西省	7/30/1993
70	ポリオ撲滅計画	河北省、河南省等6省	7/20/1994
71	天津代謝病防治センター機材整備計画	天津市	1994/11/10-1995/11/9
72	チベット結核病治療センター機材整備計画	チベット自治区 ラサ地区、那曲地区	1995/3/23-1996/2/28
73	ワクチン接種体制整備計画	河北省、山西省、山東省、河南省、江蘇省、安徽省、湖北省、江西省	3/23/1995
74	ポリオ撲滅計画	河北省、山西省、安徽省、江西省、河南省、湖北省	9/19/1995
75	南京母子保健医療機材整備計画	江蘇省	1997/3/29-1998/3/4
76	病原体検査機材整備計画	全国31ヶ所	1997/6/24
77	内蒙古自治区医療機材整備計画	内蒙古自治区	1997/11/11-1998/10/31
78	四川・湖北・大連救急センター医療機材整備計画	四川省、湖北省、大連市	1997/12/23-1999/3/11
79	最貧困県医療機材整備計画	四川省、雲南省	1998/11/25-2000/7/13
80	予防接種拡大計画	江西、湖南、湖北、安徽、黒龍江、内蒙古、吉林	1999/4/2-2000/3/17
81	貴州省フッ素症対策医療機材整備計画	貴州省	1999/7/23-2001/3/19
82	陝西省人民醫院医療機材整備計画	陝西省西安市	2001/4/13-2002/2/27

番号	案件名	プロジェクトサイト	実施期間
83	貧困地域結核抑制計画	9省2自治区：四川省、青海省、河南省、内モンゴル自治区、江西省、陝西省、安徽省、貴州省、雲南省、山西省、広西自治区	2001/4/13-2002/3/8
84	重慶母子保健医療機材整備計画	重慶市	2002/3/4-2003/3/17
85	西部七省・自治区感染症予防推進計画	北京市、山西省太原市、陝西省西安市、寧夏回族自治区銀川市、甘肅省蘭州市、新疆ウイグル自治区ウルムチ市、青海省西寧市、貴州省貴陽市、四川省成都市	2002/4/18-2003/3/13
86	第2次貧困地域結核抑制計画	内モンゴル自治区、山西省、安徽省、江西省、広西壮族自治区、河南省、四川省、雲南省、貴州省、陝西省、青海省、西藏自治区	2002/9/6-2003/11/21
87	第3次貧困地域結核抑制計画	9省3自治区：四川省、青海省、河南省、内モンゴル自治区、江西省、陝西省、安徽省、貴州省、雲南省、山西省、広西壮族自治区、西藏自治区	2003/8/14-2004/12/31
88	新疆ウイグル自治区医療水準向上計画	新疆ウイグル自治区	2004/7/6-2005/12/4
89	第4次貧困地域結核抑制計画	9省3自治区；四川省、青海省、河南省、内モンゴル自治区、江西省、陝西省、安徽省、貴州省、雲南省、山西省、広西壮族自治区、西藏自治区	2004/7/6-2006/2/8
90	リプロダクティブヘルス・家庭保健研修センター機材整備計画	江蘇省太倉市	2004/7/6-2006/1/26

有償資金協力（保健・医療）

番号	案件名	プロジェクトサイト	実施期間
1	公衆衛生基礎施設整備事業（河南省）	河南省人民政府	2004年3月～2012年8月
2	公衆衛生基礎施設整備事業（湖北省）	湖北省人民政府	2004年3月～2011年8月
3	公衆衛生基礎施設整備事業（湖南省）	湖南省人民政府	2004年3月～2010年8月
4	公衆衛生基礎施設整備事業（江西省）	江西省人民政府	2004年3月～2010年8月
5	公衆衛生基礎施設整備事業（安徽省）	安徽省人民政府	2004年3月～2010年8月
6	公衆衛生基礎施設整備事業（山西省）	山西省人民政府	2004年3月～2010年8月
7	公衆衛生基礎施設整備事業（吉林省）	吉林省人民政府	2004年3月～2010年8月
8	公衆衛生基礎施設整備事業（黒龍江省）	黒龍江省人民政府	2004年3月～2010年8月
9	公衆衛生基礎施設整備事業（河北省）	河北省人民政府	2004年3月～2012年8月
10	公衆衛生基礎施設整備事業（遼寧省）	遼寧省人民政府	2004年3月～2010年8月



独立行政法人 国際協力機構中華人民共和国事務所
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大厦4階
TEL:010~6590~9250 FAX:010~6590~9260
<http://www.jica.go.jp/china/>